

主要な事業所

本社

〒180-8611 東京都武蔵野市境南町5丁目1番21号
TEL (0422) 32-4111 (代表) FAX (0422) 31-2050

本社別館

〒181-0011 東京都三鷹市井口3丁目16番21号
TEL (0422) 33-6411 (代表) FAX (0422) 32-2411

横浜支社

〒222-0033 横浜市港北区新横浜3丁目23番3号
TEL (045) 476-7400 (代表) FAX (045) 476-7401

大阪支社

〒541-0047 大阪市中央区淡路町1丁目6番7号
TEL (06) 6204-0888 (代表) FAX (06) 6204-1180

東京支店

〒141-8570 東京都品川区大崎1丁目6番4号
TEL (03) 3779-7811 (代表) FAX (03) 3779-7800

松本支店

〒390-0815 長野県松本市深志2丁目1番9号
TEL (0263) 36-7060 (代表) FAX (0263) 36-7062

名古屋営業所

〒461-0005 名古屋市東区東桜2丁目9番34号
TEL (052) 934-0091 (代表) FAX (052) 930-1280

京都営業所

〒615-0882 京都市右京区西京極葛野町39番地
TEL (075) 325-2525 (代表) FAX (075) 325-2524

宇都宮営業所

〒321-0953 栃木県宇都宮市東宿郷4丁目2番24号
TEL (028) 649-5861 (代表) FAX (028) 649-5891

上田営業所

〒386-1102 長野県上田市上田原802-19
TEL (0268) 29-8881 (代表) FAX (0268) 29-8882

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 6月下旬

公告方法 日本経済新聞に掲載致します。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同事務連絡先 〒171-8508
お問い合わせ先 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
郵便物送付先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-707-696 (通話料無料)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

単元株式数 500株

単元未満株式の
買取請求取扱場所 上記株主名簿管理人にてお取扱い致します。

お知らせ 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式
買取請求に必要な各用紙、及び株式の相続手続
依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイ
ヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、
ご利用下さい。

当社のIR情報はホームページでもご覧になれます。

<http://www.unidux.co.jp>



2006 2005.4.1 ~ 2006.3.31

Business Report

第35期 事業報告書



この事業報告書は、環境への配慮のため「古紙100%の再生紙」、「VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロ」の「100%植物油のインク」を使用しています。また、印刷は印刷工程で有害廃液を出さない「水なし印刷」で行っています。

unidux
ユニダックス株式会社
(証券コード:9897)



「選択と集中」の仕上げ段階である当期は、
幾つかの注力商権が伸張、
また、エレクトロニクス業界の需要増も手伝って、
増収増益を達成いたしました。

代表取締役社長 立花 篤実

Profile
1938年12月7日生
1961年4月 ヤギシタ電機株式会社入社
1964年8月 日本電子機器株式会社設立、取締役営業部長
1972年2月 日本ユニコン株式会社(現ユニダックス株式会社)設立、
代表取締役社長(現職)

当期業績の概況

当期におけるわが国経済は、堅調な設備投資、衣料や薄型TVなど個人消費の好転、企業の製品出荷及び在庫積み増しなどにより、景気回復は底堅くなってきております。また、この状況を受け、量的金融緩和政策の解除が行われました。日経平均株価も上昇傾向にあり、かつ円安の影響もあって、輸出企業の業績が伸びてきております。

当エレクトロニクス業界でも、個人消費の好転により薄型TVの出荷が順調に伸びております。情報通信分野においても、光通信サービスの本格化、ブロードバンド関連機器の出荷増が見受けられます。また携帯電話では、日本市場は成熟期に入っておりますが海外市場では、カメラ付携帯電話の本格普及中で、部品関連は順調な推移を示しております。

当社では第33期から行っている取り扱い商品の「選択と集中」により、不採算ビジネスからの撤退及び成長分野、商権への集中投資を行ってまいりました。その結果、海外向けも含めた携帯電話向けカメラモジュールの心臓部であるイメージセンサーの大幅な伸張を中心に、薄型TV向けメモリーIC、ブロードバンド機器向けCPU、バーコード機器類、エアコン等家電製品の省エネ用電源ICなどの売上が順調に推移しました。ソフトウェア関連では利益重視への販売方針の変更により、また電子部品関連は大口顧客の海外生産移転影響を受けそれぞれマイナス成長となりました。

その結果、売上高393億50百万円(前年同期比10.3%増)、
経常利益12億16百万円(同58.0%増)、当期純利益6億57百万円(同75.7%増)となりました。

会社概要

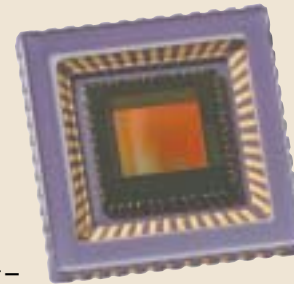
商号 ユニダックス株式会社
代表者 立花篤実
設立 1972年2月2日
資本金 48億円
本社所在地 〒180-8611 東京都武蔵野市境南町5丁目1番21号
TEL(0422)32-4111 代表 FAX(0422)31-2050
営業種目 半導体、電子部品、情報機器、ソフトウェア
社員 (従業員数)275名

主な沿革

- 1972年 ● 日本ユニコン株式会社設立
- 1986年 ● ユニダックス株式会社に社名変更
- 1989年 ● シンガポールにUnidux Electronics PTE. Ltd設立
- 1990年 ● 株式会社店頭公開
- 2001年 ● 2月 東証2部上場
● 5月 Unidux Electronics Ltd.がシンガポール株式市場に上場
- 2003年 ● 3月 東証1部上場
- 2004年 ● ISO14001の認証を取得
- 2005年 ● ISO9001の認証を取得

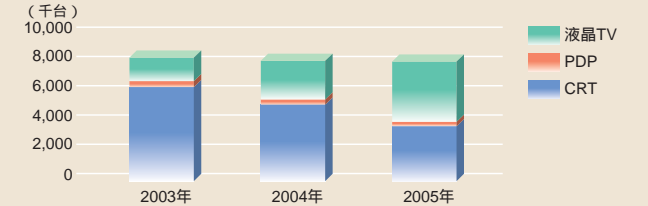
TOPICS 01 成長マーケットへの取り組み

今後も成長が見込まれる薄型テレビへは、メモリーIC、保護素子、インターネット接続用トランスなどが採用されました。カメラ付携帯電話には、CMOSイメージセンサーが採用され、特に海外向けでは、需要が伸びており、業績に貢献いたしました。他にも、ブロードバンド関連機器、デジタルカメラ、エアコンなど、生産台数の多いアプリケーションで取引を伸ばしました。

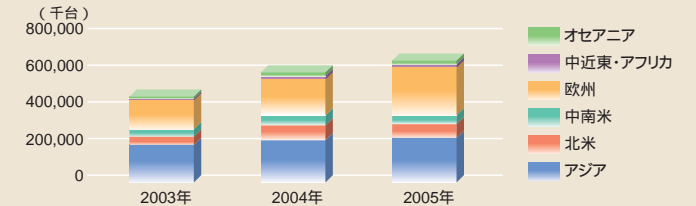


CMOSイメージセンサー

国内テレビ出荷台数推移



全世界携帯電話出荷台数推移



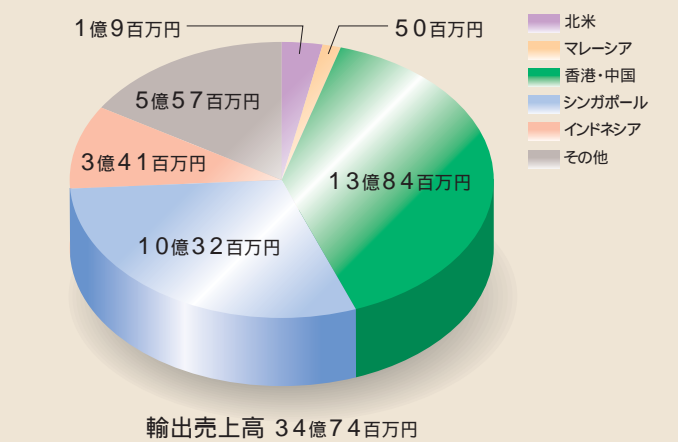
出展:電子情報技術産業協会(JEITA)

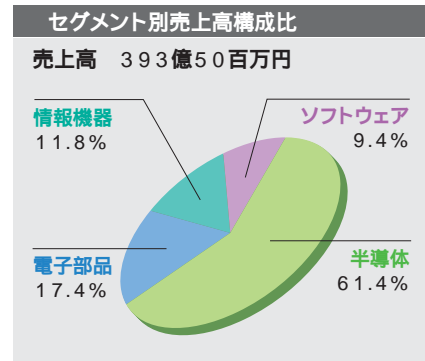
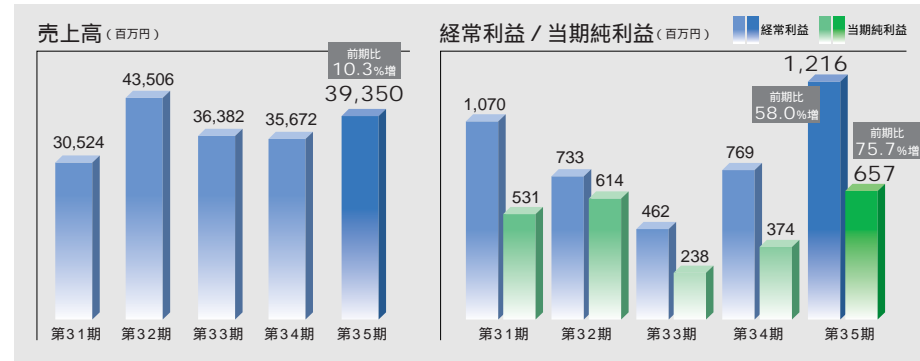
TOPICS 02 海外向けビジネス

当期の輸出売上高は34億74百万円でした。そのうち、当社の取引先が中国・東南アジアへ生産移管されるビジネスについては、海外関連会社であるユニダックスエレクトロニクスLtdグループを通じて、販売を行っております。香港・中国向けの販売は、海外販売全体の約40%を占めるまでに成長いたしました。



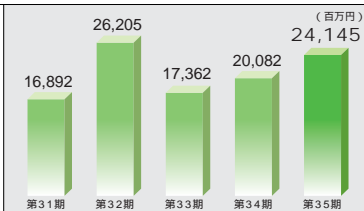
輸出売上高構成比





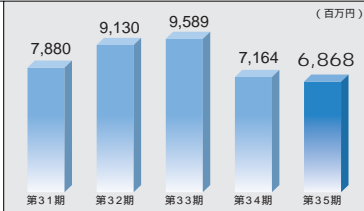
半導体 売上高241億45百万円——前年同期比20.2%増

半導体部門では、海外向けも含めた携帯電話向けカメラモジュールの心臓部であるイメージセンサーの大幅な伸張を中心に、薄型TV向けメモリーIC、ブロードバンド機器向けCPU、エアコン等家電製品の省エネ用電源ICなど、台数規模の大きな製品に採用されるケースが相次ぎました。その結果、売上高が241億45百万円(前年同期比20.2%増)となりました。



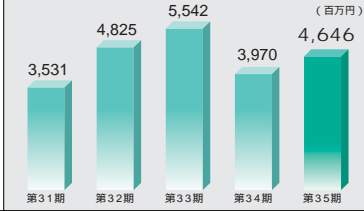
電子部品 売上高68億68百万円——前年同期比4.1%減

電子部品部門では、デジタル家電のインターネット接続化に伴い、通信用トランスや回線保護素子などの出荷が伸張しました。また、産業機器分野向けにもノイズフィルターの販売が順調に推移しました。しかしながら、大口顧客の海外生産移転影響を受け電子部品全体ではマイナス成長となりました。その結果、売上高は68億68百万円(前年同期比4.1%減)となりました。



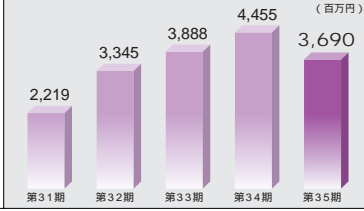
情報機器 売上高46億46百万円——前年同期比17.0%増

情報機器部門では、前期より注力し始めたバーコード関連機器の販売体制も整い、当期は積極的な販売を開始、売上が伸張しました。また、組み込み機器向けメモリーカード、モジュール類の売上也好調でした。この結果、売上高は46億46百万円(前年同期比17.0%増)となりました。



ソフトウェア 売上高36億90百万円——前年同期比17.2%減

ソフトウェア部門では、組み込み機器向けOSの販売は順調に推移いたしましたが、パソコンショップ等のオリジナルPC向けOSは販売競争が激化しており、売上を落としました。その結果、売上高は36億90百万円(前年同期比17.2%減)となりました。



株式の状況

- 1 会社が発行する株式の総数 27,300,000株
- 2 発行済株式総数 17,932,595株
- 3 1単元の株式の数 500株
- 4 株主数 3,636名

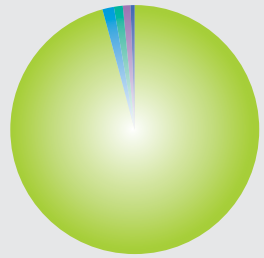
大株主の状況(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	所有株式数	出資比率	持株数	出資比率
日興シティグループ証券株式会社	1,409,000株	7.9%	一株	—%
バンクオブニューヨーク・ジェシーエムクライアント アカウツイーアイエスジー	923,000株	5.1%	一株	—%
立 花 篤 実	669,000株	3.7%	一株	—%
三 菱 商 事 株 式 会 社	500,000株	2.8%	一株	—%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	498,000株	2.8%	一株	—%
ユニダックス社員持株会	423,550株	2.4%	一株	—%
戸 矢 崎 哲	410,000株	2.3%	一株	—%
竹 田 和 平	350,000株	2.0%	一株	—%
株式会社三菱東京UFJ銀行	340,214株	1.9%	一株	—%
株式会社みずほ銀行	332,500株	1.8%	一株	—%

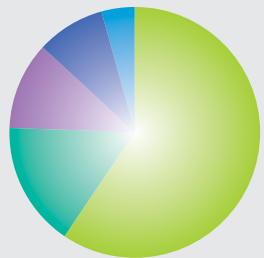
(注) 当社は、自己株式1,680,125株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.4%)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

株主数及び株式数比率

- 【株主数比率】
- 個人その他 95.82%
 - 事業法人等 1.49%
 - 金融機関 1.15%
 - 外国法人・個人 0.99%
 - 証券会社 0.55%



- 【株式数比率】
- 個人その他 59.28%
 - 金融機関 16.16%
 - 外国法人・個人 11.48%
 - 証券会社 8.89%
 - 事業法人等 4.19%



主要な事業内容

半導体、電子部品、情報機器及びソフトウェアの輸入販売

取締役及び監査役(平成18年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	立 花 篤 実	
専 務 取 締 役	正 木 実	管 理 本 部 長
取 締 役	中 尾 博 行	営 業 統 括 部 長
取 締 役	西 功	大 阪 支 社 長
取 締 役	柳 沼 雅 文	営 業 企 画 部 長
常 勤 監 査 役	平 林 義 則	
監 査 役	杉 江 誠	
監 査 役	伊 藤 興 史 郎	

(注) 監査役のうち杉江誠及び伊藤興史郎は、商法特例法第18条第1項に規定する社外監査役であります。

貸借対照表

(単位:千円)

科目	前期 (平成17年3月31日)		当期 (平成18年3月31日)		比較増減 (は減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	3,463,347		1,862,442		1,600,905
2.受取手形	1,517,154		1,483,485		33,668
3.売掛金	9,805,823		13,975,155		4,169,332
4.商品	2,095,918		2,388,259		292,341
5.前払費用	32,810		40,452		7,642
6.繰延税金資産	131,633		196,346		64,712
7.その他	51,327		81,365		30,037
8.貸倒引当金	2,264		1,700		564
流動資産合計	17,095,750	95.0	20,025,806	93.0	2,930,055
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	22,143		19,787		2,356
2.車両運搬具	48,944		57,821		8,876
3.工具器具備品	9,700		6,896		2,803
有形固定資産合計	80,788	0.4	84,505	0.4	3,717
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア	12,862		5,330		7,532
2.電話加入権	13,221		13,221		-
無形固定資産合計	26,083	0.1	18,551	0.1	7,532
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	134,350		838,783		704,433
2.関係会社株式	19,385		19,385		-
3.破産債権・更生債権等	10,457		10,697		239
4.敷金・保証金	358,291		319,436		38,855
5.保険積立金	18,798		18,855		57
6.繰延税金資産	265,670		191,025		74,645
7.その他	46,517		39,319		7,198
8.貸倒引当金	52,011		43,381		8,630
投資その他の資産合計	801,459	4.5	1,394,120	6.5	592,660
固定資産合計	908,331	5.0	1,497,176	7.0	588,845
資産合計	18,004,082	100.0	21,522,983	100.0	3,518,901

(単位:千円)

科目	前期 (平成17年3月31日)		当期 (平成18年3月31日)		比較増減 (は減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
負債の部		%		%	
流動負債					
1.支払手形	635,832		663,687		27,854
2.買掛金	2,604,025		3,090,703		486,678
3.短期借入金	1,700,000		2,700,000		1,000,000
4.未払金	52,684		58,865		6,181
5.未払費用	36,154		35,155		998
6.未払法人税等	284,935		451,141		166,205
7.賞与引当金	173,000		173,000		-
8.その他	116,835		19,288		97,547
流動負債合計	5,603,468	31.1	7,191,843	33.4	1,588,374
固定負債					
1.退職給付引当金	520,627		573,448		52,821
2.役員退職慰労引当金	133,513		-		133,513
3.その他	1,000		1,000		-
固定負債合計	655,140	3.7	574,448	2.7	80,692
負債合計	6,258,609	34.8	7,766,291	36.1	1,507,682
資本の部					
資本金	4,800,338	26.7	4,800,338	22.3	-
資本剰余金					
1.資本準備金	5,103,720		5,103,720		-
2.その他資本剰余金					
自己株式処分差益	-		11,040		11,040
資本剰余金合計	5,103,720	28.3	5,114,760	23.8	11,040
利益剰余金					
1.利益準備金	175,364		175,364		-
2.任意積立金					
別途積立金	2,600,000		-		2,600,000
3.当期末処分利益	1,361,353		4,420,371		3,059,017
利益剰余金合計	4,136,718	23.0	4,595,735	21.4	459,017
その他有価証券評価差額金	12,439	0.0	74,754	0.3	62,314
自己株式	2,307,743	12.8	828,897	3.9	1,478,846
資本合計	11,745,473	65.2	13,756,691	63.9	2,011,218
負債・資本合計	18,004,082	100.0	21,522,983	100.0	3,518,901

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	前期	当期	比較増減
		[自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日]	[自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]	(は減)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		765,171	1,220,849	455,678
減価償却費		34,802	30,785	4,016
貸倒引当金の増加額又は減少額()		5,060	1,838	6,898
賞与引当金の増加額又は減少額()		2,610	-	2,610
退職給付引当金の増加額又は減少額()		52,577	52,821	243
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		9,641	133,513	123,872
受取利息及び受取配当金		8,452	10,689	2,236
支払利息		13,089	11,583	1,506
投資有価証券売却益		500	536	36
投資有価証券売却損		5,298	-	5,298
固定資産売却益		1,096	2,798	1,701
固定資産処分損		917	209	708
売上債権の増加額()又は減少額		510,067	4,135,902	3,625,835
たな卸資産の増加額()又は減少額		80,087	292,341	372,428
その他の資産の増加額()又は減少額		97,487	15,226	82,261
仕入債務の増加額又は減少額()		107,569	509,171	616,740
未払消費税の増加額又は減少額()		100,278	149,241	249,520
その他の負債の増加額又は減少額()		30,492	6,121	36,614
小計		489,559	2,880,092	3,369,652
利息及び配当金の受取額		4,017	12,680	8,663
利息の支払額		13,200	12,887	313
法人税等の支払額()又は還付額		100,591	426,893	527,485
営業活動によるキャッシュ・フロー		580,967	3,307,193	3,888,161

(単位:千円)

科目	期別	前期	当期	比較増減
		[自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日]	[自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]	(は減)
		金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1,800,707	888,731	911,975
有価証券の売却等による収入		1,800,707	879,400	921,307
有形固定資産の取得による支出		20,342	26,103	5,760
有形固定資産の売却による収入		6,897	11,026	4,128
投資有価証券の取得による支出		-	600,000	600,000
投資有価証券の売却による収入		30,657	1,188	29,469
敷金・保証金の差入れによる支出		136	-	136
敷金・保証金の回収による収入		30,546	38,856	8,309
その他の投資活動に伴う収入		4,850	143	4,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		52,473	584,220	636,694
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		-	1,000,000	1,000,000
社債の償還による支出		44,000	-	44,000
自己株式の取得による支出		1,787,310	1,113	1,786,196
自己株式の処分による収入		-	1,491,000	1,491,000
配当金の支払額		206,795	199,377	7,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,038,106	2,290,508	4,328,614
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		1,404,665	1,600,905	196,240
現金及び現金同等物の期首残高		4,868,013	3,463,347	1,404,665
現金及び現金同等物の期末残高		3,463,347	1,862,442	1,600,905

損益計算書

(単位:千円)

科目	期別		前期		当期		比較増減 (は減)
			[自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日]		[自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日]		
	金額	百分比	金額	百分比	金額		
売上高	35,672,786	100.0	39,350,851	100.0	3,678,065		
売上原価	31,890,399	89.4	35,276,785	89.7	3,386,386		
売上総利益	3,782,386	10.6	4,074,065	10.3	291,678		
販売費及び一般管理費	3,023,046	8.5	2,997,011	7.6	26,035		
営業利益	759,340	2.1	1,077,054	2.7	317,714		
営業外収益							
1.有価証券利息	7,330		7,128		202		
2.受取配当金	1,122		3,560		2,438		
3.仕入割引	9,159		5,967		3,191		
4.為替差益	64,194		134,320		70,126		
5.その他	5,746		8,121		2,375		
営業外収益合計	87,552	0.3	159,099	0.4	71,546		
営業外費用							
1.支払利息	13,089		11,583		1,506		
2.自己株式買付費用	24,296		-		24,296		
3.自己株式処分費用	-		1,593		1,593		
4.支払手数料	20,950		3,839		17,111		
5.貸倒引当金繰入額	7,830		-		7,830		
6.その他	10,935		2,758		8,177		
営業外費用合計	77,102	0.2	19,774	0.0	57,328		
経常利益	769,790	2.2	1,216,379	3.1	446,589		
特別利益							
1.固定資産売却益	1,096		2,798		1,701		
2.投資有価証券売却益	500		536		36		
3.貸倒引当金戻入額	-		1,344		1,344		
特別利益合計	1,596	0.0	4,679	0.0	3,082		
特別損失							
1.固定資産処分損	917		209		708		
2.投資有価証券売却損	5,298		-		5,298		
特別損失合計	6,215	0.1	209	0.0	6,006		
税引前当期純利益	765,171	2.1	1,220,849	3.1	455,678		
法人税、住民税及び事業税	315,965	0.9	595,853	1.5	279,887		
法人税等調整額	74,745	0.2	32,836	0.1	107,582		
当期純利益	374,459	1.0	657,832	1.7	283,373		
前期繰越利益	986,893		3,762,538		2,775,644		
当期末処分利益	1,361,353		4,420,371		3,059,017		

利益処分計算書

(単位:千円)

科目	期別		比較増減 (は減)
	前期 (平成17年6月29日)	当期 (平成18年6月29日)	
当期末処分利益	1,361,353	4,420,371	3,059,017
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額	2,600,000	-	2,600,000
合計	3,961,353	4,420,371	459,017
利益処分額			
配当金	198,815	243,787	44,971
次期繰越利益	3,762,538	4,176,584	414,045

